



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒 健次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部 副本部長 (氏名) 鎌田 英明 TEL 03-6832-0455

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,765	△0.7	△3,457	—	△3,251	—	△1,844	—
29年3月期第1四半期	23,930	12.2	△2,612	—	△2,962	—	△2,397	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 △1,894百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △2,593百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△56.45	—
29年3月期第1四半期	△73.38	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	147,132	74,630	50.6
29年3月期	167,092	77,341	46.2

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 74,469百万円 29年3月期 77,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	7.1	0	—	0	—	△400	—	△12.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため年次での業務管理を行っており、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	32,804,846 株	29年3月期	32,804,846 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	135,169 株	29年3月期	135,166 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	32,669,676 株	29年3月期1Q	32,672,239 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式交換契約の締結)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、日清紡ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日 平成29年10月2日)を行うことを決議し、平成29年6月26日開催の定時株主総会において承認を受けております。このため、当社株式は平成29年9月27日に上場廃止となる予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
3. その他	P. 9
受注の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

②概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では新政権の政策運営が不安視されているものの、企業収益の改善を背景に穏やかな成長が継続し、欧州でも個人消費が底堅く推移したことにより回復傾向が続きました。アジアでは、中国において公共投資を中心に堅調に推移したことなどにより、全体として景気は緩やかに持ち直してまいりました。

わが国におきましては、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、景気の先行きについては、為替相場や株式市場の変動など下振れリスクを抱えております。

このような経済情勢のもと、当社グループは業績回復に向け収益の拡大を図るべく各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な事業運営とコスト削減に取り組んでまいりました。

こうした取り組みと並行して、当社は「世界の人々の安全・安心・環境保全に貢献する製品・サービスを提供する事業グループ」の実現に向け、現在、事業構造改革の次のステージである成長戦略として、自動運転に向けた車載レーダ機器等の『オートモティブ事業領域の拡大』、お客様の多様なニーズに応え、時代の変化を先取りした次世代無線技術等の『魅力ある製品・技術の開発』、完全子会社化した長野日本無線㈱、上田日本無線㈱との一体的な事業推進に向けた『One-JRC事業推進体制の構築』のため、諸施策を積極的に推進しております。

なお、当社は平成29年10月2日をもって、日清紡ホールディングス㈱の完全子会社として再スタートを切ります。日清紡ホールディングス㈱との強固な連携のもと、両社の経営資源の有効活用やシナジー創出による事業領域の拡大を加速度的に遂行することにより、中長期的な成長基盤を確実なものにしてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、23,765百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益につきましては、マリンシステム事業の売上減少などにより、営業損失が3,457百万円(前年同期は2,612百万円の営業損失)となり前年同期から845百万円の悪化、経常損失が3,251百万円(前年同期は2,962百万円の経常損失)となり前年同期から289百万円の悪化、親会社株主に帰属する四半期純損失は、日清紡ホールディングス㈱連結納税グループ加入を前提とした税効果会計の影響などにより1,844百万円(前年同期は2,397百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と553百万円の改善となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

(マリンシステム事業)

前年度から引き続き海運・造船市況が低調に推移したことにより商船新造船向け機器の売上などが減少しました。

この結果、マリンシステム事業の売上高は7,280百万円(前年同期比16.9%減)、セグメント損失は1,091百万円(前年同期は136百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

携帯電話の設備投資需要が堅調に推移したことにより、中継装置の売上が増加しました。また、市場ニーズに合致した新製品の投入効果により自動車用ITS製品の売上も増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は3,607百万円(前年同期比30.9%増)、セグメント利益は125百万円(前年同期は149百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

インフラ整備需要の拡大に伴い水・河川情報システムの売上が増加したことに加え、航空関連機器の売上も増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は7,077百万円(前年同期比7.9%増)となりましたが、費用増などによりセグメント損失は2,362百万円(前年同期は2,126百万円のセグメント損失)となりました。

(メカトロニクス・電源事業)

大判複写機および周辺機器の需要が低迷したことにより、メカトロニクス機器の売上が減少しました。また、販売機種種の絞り込みの影響等により電源装置の売上も減少しました。

この結果、メカトロニクス・電源事業の売上高は3,355百万円(前年同期比7.0%減)となりましたが、セグメント損失は費用減などにより30百万円(前年同期は194百万円のセグメント損失)となりました。

(医用機器事業)

超音波探触子の販売が好調に推移したことにより、医用・超音波機器の売上が増加しました。

この結果、医用機器事業の売上高は1,870百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は194百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は574百万円(前年同期比41.5%増)、セグメント損失は42百万円(前年同期は51百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ19,959百万円減少し、147,132百万円となりました。主な要因は、受取手形および売掛金の減少28,095百万円、仕掛品など棚卸資産の増加3,255百万円、関係会社短期貸付金の増加4,775百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,249百万円減少し、72,501百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少7,970百万円、短期借入金の減少9,116百万円、前受金の増加2,665百万円、その他流動負債(未払金など)の減少1,528百万円、繰延税金負債の減少1,613百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,710百万円減少し、74,630百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当816百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失1,844百万円による利益剰余金の減少です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント上昇し、50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の「平成29年3月期 決算短信」で公表している数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135	5,503
受取手形及び売掛金	63,308	35,213
商品及び製品	11,350	11,768
仕掛品	23,739	26,732
原材料及び貯蔵品	6,743	6,588
前渡金	1,957	1,680
関係会社短期貸付金	1,400	6,175
繰延税金資産	2,556	2,420
その他	1,526	1,993
貸倒引当金	△275	△295
流動資産合計	117,443	97,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,809	20,576
機械装置及び運搬具(純額)	1,785	1,724
工具、器具及び備品(純額)	2,998	2,921
土地	7,304	7,304
リース資産(純額)	258	312
建設仮勘定	255	185
有形固定資産合計	33,411	33,024
無形固定資産		
のれん	2,189	2,003
その他	1,535	1,596
無形固定資産合計	3,724	3,600
投資その他の資産		
投資有価証券	5,179	5,305
長期貸付金	316	329
退職給付に係る資産	2,836	2,887
繰延税金資産	2,814	2,858
その他	2,405	2,376
貸倒引当金	△1,040	△1,029
投資その他の資産合計	12,512	12,726
固定資産合計	49,649	49,351
資産合計	167,092	147,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,809	18,839
短期借入金	20,498	11,382
1年内返済予定の長期借入金	164	139
リース債務	166	178
未払費用	3,619	3,492
未払法人税等	773	286
前受金	3,658	6,324
預り金	289	1,090
製品保証引当金	65	137
工事損失引当金	976	971
偶発損失引当金	2,239	2,239
その他	5,577	4,049
流動負債合計	64,839	49,131
固定負債		
長期借入金	3,173	3,148
リース債務	276	305
繰延税金負債	2,485	871
再評価に係る繰延税金負債	510	510
環境対策引当金	141	114
退職給付に係る負債	17,311	17,421
資産除去債務	476	475
その他	537	520
固定負債合計	24,911	23,370
負債合計	89,751	72,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	39,654	36,993
自己株式	△183	△183
株主資本合計	76,592	73,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720	1,800
土地再評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	△135	△297
退職給付に係る調整累計額	△1,247	△1,216
その他の包括利益累計額合計	590	538
非支配株主持分	158	161
純資産合計	77,341	74,630
負債純資産合計	167,092	147,132

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,930	23,765
売上原価	19,717	20,170
売上総利益	4,213	3,595
販売費及び一般管理費	6,825	7,053
営業損失(△)	△2,612	△3,457
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	73	112
持分法による投資利益	—	2
為替差益	—	111
その他	68	26
営業外収益合計	148	256
営業外費用		
支払利息	38	28
持分法による投資損失	12	—
為替差損	401	—
その他	46	23
営業外費用合計	498	51
経常損失(△)	△2,962	△3,251
特別損失		
投資有価証券評価損	22	—
減損損失	24	0
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,009	△3,252
法人税、住民税及び事業税	143	177
法人税等調整額	△853	△1,587
法人税等合計	△709	△1,409
四半期純損失(△)	△2,299	△1,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,397	△1,844

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,299	△1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	79
為替換算調整勘定	△220	△161
退職給付に係る調整額	25	31
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△293	△51
四半期包括利益	△2,593	△1,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,649	△1,896
非支配株主に係る四半期包括利益	55	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式交換契約の締結)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、日清紡ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細は平成29年5月15日公表の「日清紡ホールディングス株式会社による日本無線株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約（簡易株式交換）の締結のお知らせ」をご参照ください。

(連結納税制度の加入)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、日清紡ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度に加入することを前提とした税効果会計を適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マリン システム	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,756	2,755	6,560	3,607	1,845	23,525	405	23,930	—	23,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,800	288	1,422	2,776	2	7,291	424	7,716	△7,716	—
計	11,556	3,044	7,983	6,383	1,848	30,816	830	31,647	△7,716	23,930
セグメント利益 又は損失(△)	△136	△149	△2,126	△194	167	△2,439	△51	△2,490	△121	△2,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△120百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を24百万円計上しており、「マリンシステム」セグメントにおいて、のれんの償却額を54百万円計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マリン システム	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,280	3,607	7,077	3,355	1,870	23,191	574	23,765	—	23,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,860	356	1,035	2,090	13	6,356	194	6,551	△6,551	—
計	10,140	3,964	8,113	5,445	1,884	29,548	768	30,316	△6,551	23,765
セグメント利益 又は損失(△)	△1,091	125	△2,362	△30	194	△3,164	△42	△3,207	△249	△3,457

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△248百万円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「海上機器」としていたセグメントの名称を「マリンシステム」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「ソリューション・特機」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を0百万円計上しており、「マリンシステム」セグメントにおいて、のれんの償却額を133百万円計上しております。

3. その他

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
マリンシステム	7,880	8.8	14,790	△18.4
通信機器	4,180	12.0	2,241	4.0
ソリューション・特機	13,458	△41.0	48,533	△17.3
メカトロニクス・電源	3,617	△51.1	2,657	△29.8
医用機器	3,169	△36.4	3,237	3.1
その他	582	43.3	13	△2.0
合計	32,889	△29.4	71,475	△16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。